

第24回（平成21年度）
商業経済検定試験問題
〔国際ビジネス〕

解答上の注意

1. この問題のページは2から15までです。
2. 解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。
3. 問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
4. 文字または数字で記入するもの以外はすべて記号で答えなさい。
5. 計算用具などの持ち込みはできません。
6. 制限時間は60分です。

※ 試験終了後、問題用紙も回収します。

① 次の文章を読み、問いに答えなさい。

通信教育大手のA社は、1955年の創立以来、「人間企業」という(a)経営理念のもと、高校生向け模擬試験の実施や進学・就職関係の書籍出版などを通して事業の展開と発展を図ってきた。A社の発展の要因としては、経営資源の効率的な活用と外部環境への積極的な対応があげられる。

まず、経営資源の活用では、長い年月をかけて培ってきたノウハウを生かし、(b)画一化した他社の教材とは異なり、学力段階別に細かく分け、20分間という短時間でも効率的に学習できるA社独自の教材を開発した。その結果、合格実績を伸ばしている。

一方で外部環境の変化に対応するために、1990年にこれまで力を注いできた分野のみならず、(c)介護・福祉という新しい分野に進出し、今までみられなかった一人ひとりに最適な介護・福祉サービスを提供するという新しい成長の機会を生み出す戦略を打ち出した。この戦略も外部環境に根ざした動きであるといえよう。

しかし、新規の介護・福祉分野への事業展開は容易ではないので、年間250回を数える社員研修を実施し、顧客に満足してもらおうと努力を重ね、さまざまなサービスを展開している。

このように企業が持続的な成長を図るためには、企業がもつ資源を有効に活用するとともに企業を取り巻く環境の変化を的確に読み取り、対応することが重要である。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 商品やサービスを販売するにあたってのキャッチフレーズ
- イ. 出勤時間や退社時間などを定めた就業規則全般
- ウ. 経営者や企業の価値観・存在理由などを反映した根本原理

問2. 下線部(b)のような戦略を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. コスト・リーダーシップ戦略
- イ. 商品差別化戦略
- ウ. 集中戦略

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 市場浸透戦略
- イ. 製品開発戦略
- ウ. 多角化戦略

問4. 本文の主旨から、A社が対応した外部環境は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 地球環境の汚染
- イ. 高齢社会の進展
- ウ. 所得の向上

② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国は、第二次世界大戦の敗戦から立ち直り高度経済成長を遂げ、世界でもトップクラスの経済力をもつようになった。そうした成長を遂げるなかで、わが国の企業は他国とは異なる財務的特質をつくりだした。

その一つには、資金の調達方法がある。企業がビジネスに必要な資金を調達する方法には、直接金融と間接金融がある。欧米では、直接金融が中心であったのに対し、わが国では銀行からの借入れを利用した(a)間接金融による資金調達が中心であった。

次は(b)自己資本比率の低さである。自己資本比率は、高いほど企業経営の健全性が高いことを示すが、わが国の企業は、資金調達を借入れに依存してきたために低くならざるをえなかった。

最後は株式の保有による企業間の関わりである。わが国の企業のなかには、互いに密接な関係をもつ企業集団を形成しているものがある。そのなかには、(c)三井・三菱・住友などの旧財閥系の企業集団と都市銀行をメインバンクとした企業集団などがあつた。こうした企業集団は、(d)大量の株式を相互に持ちあつたり、共同投資を行うことで企業間の関係を深めていった。

しかし、こうした財務的特質は、高度経済成長期には国際競争力を増す原動力となりえたが、経済のグローバル化が進むなかでさまざまな見直しの必要性が指摘されている。

問 1. 下線部(a)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 証券市場の発達が遅れたために、株式を発行した資金の調達が十分にできなかったため。
- イ. 地方にあつた証券取引所が、大都市圏の証券取引所と合併して数が少なくなったため。
- ウ. 不況の影響により企業は利益から行う株主配当ができず、株式投資の魅力がなかったため。

問 2. 下線部(b)の説明として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 売上高に対する自己資本の割合
- イ. 総資本に対する自己資本の割合
- ウ. 負債に対する自己資本の割合

問 3. 下線部(c)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 高度経済成長を続けるなかで、同一産業内の企業同士が価格や生産量を協定し、利益の拡大を目指した企業集団。
- イ. 企業への融資の割合が高い銀行のなかで、株式所有や役員派遣により長期にわたりその企業と密接な関係をもっていた金融機関。
- ウ. 第二次世界大戦前にわが国の経済に大きな影響力をもち、家族や同族によって所有・支配されていた多角的事業経営体。

問 4. 下線部(d)の理由は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業が破綻した場合に、持ち株会社が破綻企業の経営を引き継ぐことができるため。
- イ. 企業の買収対策の一つで、買収を目的とした株式の買い占めを防ぐことができるため。
- ウ. 自社株が下落した場合に、他の企業の株式をもつことで資本の減少を回避できるため。

③ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

1980年代に13行あった都市銀行は、合併や解散により現在では三大グループを中心に編成されている。このことは、民間の自由な経済活動を促進し、経済の活性化を目的とする規制緩和が、金融の自由化を急速に進めた結果である。

規制緩和が始まる以前の金融業界は、最も力の弱い金融機関にあわせて規制の条件を定め、既存の金融機関が全て存続していけるようにした大蔵省(現財務省、金融庁)の保護行政に守られてきた。しかし、1980年以降には、世界的な金融の自由化を受けて、外国から日本に対して金融の保護行政への批判が強まったことから、政府は金利の自由化と(a)業務の自由化を進めることとなった。

金融の自由化が、本格的になったのはバブル経済崩壊後であった。バブル経済崩壊後の金融機関は、不良債権問題や金融不祥事問題により国際競争力を失っていた。この事態に対し、(b)1996年に橋本内閣は、日本版金融ビッグバン構想を打ち出した。わが国の金融ビッグバンは、金融市場の規制を緩和、撤廃して、金融市場の活性化や証券業界の国際化を図ることを目的としていた。この目的は、三つの原則にあらわされ、その原則のもと(c)ディスクロージャーの徹底や手数料の自由化など次々と改革が進められた。

また、金融の自由化は、利用者に対して金融機関破綻のリスクを負担させた。その一つに、2005年に全面実施した(d)ペイオフ制度がある。ペイオフ制度は、1971年に導入されたが、相次ぐ金融機関の破綻により、2002年から段階的に行われ、2005年に全面実施となった。

この金融の自由化は、金融機関にとって厳しい競争への対応を迫るとともに、利用者にとっても金融機関や金融商品などを選択する際に自己責任を求めることとなった。

問1. 下線部(a)の具体例として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 銀行が証券子会社を設立して証券業務に参入するようになった。
- イ. 公共料金の支払いを預金から自動的に行うサービスができた。
- ウ. 円と他国通貨との交換比率を銀行独自に決められるようになった。

問2. 下線部(b)のもととなった改革は何か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. アメリカのレーガン政権が行った証券市場の改革
- イ. フランスのミッテラン政権が行った証券市場の改革
- ウ. イギリスのサッチャー政権が行った証券市場の改革

問3. 下線部(c)は三つの原則のどれに基づくものか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. フリー
- イ. フェア
- ウ. グローバル

問4. 下線部(d)の説明として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 銀行が破綻した場合に、預金保険機構が一定限度額までの預金とその利息を保護する制度
- イ. 証券会社が破綻した場合に、株式や社債に投資された資金が投資家に返済される制度
- ウ. 保険会社が破綻した場合に、支払った保険料が他の債権より優先して保護される制度

④ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2009年のA社の株主総会で経営者側が提案した取締役の再選任案が否決された。これは、コーポレートガバナンスの一形態といわれている。コーポレートガバナンスとは、企業統治と訳され、企業経営に利害関係者(ステークホルダー)の声を反映し、企業経営を公正にするためのシステムを指している。

わが国では、1990年代にバブル経済が崩壊すると、企業の数々の不祥事が発覚し、専門経営者の(a)倫理感や道徳意識が欠如していることが厳しく非難され、コーポレートガバナンス確立への意識が高まった。株主総会においても、不祥事に対する責任の所在を求める意見を株主から突きつけられる企業がみられた。

このように株主総会において意見を述べる株主が増えている。A社の株主も効率的な経営を求めて、経営者が提案する取締役再任案を否決し、社外取締役を選任した。現在、A社のように(b)コーポレートガバナンスとして、社外取締役を選任する企業が増えている。これは、企業から独立した社外取締役の必要性に対する認識が高まっているためといわれている。

「企業は誰のものか」、この問いかけはコーポレートガバナンスの根本である。本来、株式会社は株主のものであるが、企業は従業員や取引先などさまざまな利害関係者ともつながりをもっている。コーポレートガバナンスを考えるにあたり、利害関係者に対し説明責任を果たすとともに誰の利益を優先して経営するのかという視点も大切になっている。

問1. 下線部(a)を何というか、カタカナ7文字で正しい用語を記入しなさい。

問2. 下線部(b)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 社外取締役に行政経験をもつ退職公務員を雇い入れることで、政府の事業を引き受けやすくなるから。
- イ. 社内出身の取締役に占められる取締役会に対して、中立な立場から監視する機能を充実できるから。
- ウ. 取締役に社外から採用することで終身雇用制を廃止し、社員の労働意欲を向上させることができるから。

⑤ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2008年のわが国の経済成長率は、世界的な景気後退の影響を受け-3.3%と戦後最大のマイナスとなった。経済成長率とは、本年と前年の実質(a)GDP(国内総生産)を比較した増減率であり、一国の経済規模の伸び率をあらわしている。

このようにGDPは、現在では経済成長を図る指標として広く利用されているが、1980年代までは、(b)GNP(国民総生産)が使われていた。経済成長の指標が、GNPからGDPに変わった背景の一つに、経済のグローバル化があげられる。また、GDPやGNPは、広い意味で国民所得と呼ばれる。この国民所得は、生産面でもとらえた生産国民所得、消費の面からとらえた支出国民所得、(c)賃金や利息など受け取る側の所得の面からみた三つの側面からとらえることができ、その大きさは等しくなる。今まで国民生活の豊かさは、経済成長率を上げることで実現するとの考え方から、生産、消費、所得の水準を向上させることに目標がおかれていた。その結果として、(d)わが国は高度経済成長を経験し、豊かな生活を送ることができるようになったが、その反面でさまざまな歪みももたらした。現在では、GDPだけで国の真の豊かさを測定することができないとの認識が高まり、(e)家事労働や公害などを計測し、国民所得に加減する新しい指標が考えられるようになった。

国の経済状況を示す指標が、時代に対応してさまざまな変化をみせるなかで、私たちはその指標を理解するために経済のしくみを学習することが重要である。

問1. 下線部(a)と下線部(b)の関係として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. GNPは非正規社員を含めて生産した価値をあらわすのに対して、GDPは正規社員のみで生産された価値をあらわしている。
- イ. GNPは国内で生産した価値をそのままの物価であらわすのに対して、GDPは物価上昇分を除いた価値であらわしている。
- ウ. GNPは国民が国の内外を問わず生産した価値をあらわすのに対して、GDPは国内で生産された価値をあらわしている。

問2. 下線部(c)を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 下線部(d)の具体例として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 豊かさを求めたあまりに物資があふれ、物が売れなくなり物価の下落をまねいた。
- イ. 生産設備への投資が先行し、住宅や下水道などの生活環境施設の整備が立ち遅れた。
- ウ. 消費量の増加に生産が追いつかず、大型設備をもたない中小企業の倒産が相次いだ。

問4. 下線部(e)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 国民純福祉 イ. 国民純生産 ウ. 可処分所得

⑥ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国の経済は長期的には成長してきたが、それぞれの時期に変動を繰り返してきた。この繰り返し生じる変動が景気変動である。景気変動は、技術革新や過剰生産などのように経済内部の要因によって生じ、好況・景気後退・不況・景気回復という一定の周期をもって繰り返し発生してきた。

この景気変動の周期と主要因を説明した有名な四つの学説がある。それは、周期を約40か月とするキチンの波、約10年周期の(a)ジュグラーの波、約20年周期のクズネッツの波、約50年周期のコンドラチェフの波である。

ところで、景気変動は物価にも影響を与えている。一般に(b)好況時には、通貨量や需要が増加することで通貨価値が下落して、物価は上昇する。その一例に1980年代後半に始まったバブル経済と呼ばれた好況がある。しかし、(c)1990年代になって、地価と株価の下落によりバブル経済が崩壊し、わが国の経済は景気が後退して、不況に陥ることとなる。この不況は2000年代前半まで続き、日本経済において史上最長の不況となり「失われた10年」ともいわれるようになった。

問1. 下線部(a)の主要因は何か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 在庫投資や在庫調整
- イ. 技術革新や新市場の開拓
- ウ. 設備投資や耐久消費財の購入

問2. 下線部(b)の状態を何というか、カタカナ8文字で正しい用語を記入しなさい。

問3. 下線部(c)の状況として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 過剰な設備投資を行った企業が、経営の再構築を進めたことで大量の失業者が発生した。
- イ. 円が上昇し今までの2倍の円高ドル安により、輸出産業は経営不振に陥ることとなった。
- ウ. 石油価格の急激な値上がりにより、便乗値上げが行われたことで狂乱物価が発生した。

7 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2009年8月の衆議院選挙を受けて、新しい政権が誕生した。この政権交代により旧政権のもとで進められていた国の事業は、新政権のもとで見直しが行われている。国の事業のように国や地方公共団体が行う経済活動を財政という。

この財政には、次に示すように三つの機能がある。一つは、(a)累進課税により徴収した税を社会保障によって低所得者に再分配し、所得の格差を是正する機能である。次は、道路や橋などの社会資本整備や国防・教育などのサービスといった、市場では提供されない財やサービスを供給して(b)資源配分を調整する機能である。最後は、景気の動きを調整する経済安定化の機能である。これは、(c)政府が公共投資や増税・減税などにより財政を操作して、意図的に景気を調整する政策である。

ところで、国や地方公共団体が経済活動を行うには、予算の編成が必要である。予算は歳入と歳出から成り立っているが、歳入は主に租税によってまかなわれることになる。租税で歳入をまかなえない場合には、(d)公債を発行する。景気回復には、歳入の確保が不可欠だが、歳入確保は、慎重に行われなければならない。

新政権が今後、どのような方針のもとに財政を運営していくのか、多くの国民が注視している。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 会社員、自営業、農業などの職業により、所得の税負担率が異なる課税制度
- イ. 所得の額により、高所得者ほど税負担率が高く、低所得者ほど低くする課税制度
- ウ. 配偶者や子供など所得者の扶養家族の数により、所得の税負担率が異なる課税制度

問2. 下線部(b)の一例として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 被保険者が離職して失業状態にある場合に、一定額が国から支給される雇用保険制度
- イ. 地球温暖化防止を目的に、特定の電気製品を対象に実施されたエコポイント事業
- ウ. 社会の安全や治安を維持するために、行政機関として警察を設置する行政サービス

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. ビルトインスタビライザー
- イ. マネタリーポリシー
- ウ. フィスカルポリシー

問4. 下線部(d)について、わが国はどのような状況にあるか、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 発行残高は大きく膨らみ、元金と利子の返済が財政上の大きな負担となっている。
- イ. 郵政民営化を主とした構造改革が功を奏し、計画的な返済により残高は減少している。
- ウ. 将来にわたり国民が利用できる、道路や橋などの建設に目的を限定して発行している。

㉘ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

市場にある余裕資金を集め、資金を必要としている需要者に円滑に融通させるはたらきが金融であり、資金の供給者と需要者を仲立ちするのが金融機関である。金融機関には、民間金融機関である普通銀行、中央銀行である日本銀行、保険会社、証券会社などがある。

普通銀行は、家計や企業を相手に資金の貸し借りを行って経済活動の仲立ちをしている。普通銀行が資金を貸し出す場合、支払いのために預金の一部を残し、ほかを貸し出している。貸し出された資金は、全てが消費に使われることはなく、消費に使われなかった資金は預金として銀行に預けられる。銀行は、再び預けられた資金をさらに貸し出しにあてている。このように、銀行は(a)貸し出しを繰り返すことによって、当初に受け入れた預金の何倍もの預金をつくり出すことができるのである。

ところで、銀行と名が付いても(b)日本銀行は国の金融の中心を果たす中央銀行として、独自の役割を担っている。また、景気や物価の安定を図るための金融政策を実施している。金融政策の主な対象は、金利と(c)法人、家計、地方公共団体をもつ通貨量の残高であり、代表的な手段に政策金利操作や市場公開操作がある。わが国は1990年代に景気が低迷し、日本銀行は景気低迷を打破する政策をとってきたが、その効果はなく景気が回復することはなかった。そこで、次の政策として(d)2001年から量的金融緩和政策を実施した。この政策は、その後の景気回復を見極めて2006年まで続いた。日本銀行には、このようにわが国の経済を金融面からサポートする他の金融機関にはない機能を果たしている。

問1. 下線部(a)を何というか、漢字4文字で正しい用語を記入しなさい。

問2. 下線部(b)にはどのようなものがあるか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 日本経済の根幹を支える自動車、鉄鋼、科学分野などの企業に長期資金を融資する。
- イ. 預金口座を利用して、必要に応じて市中銀行に資金を供給したり、吸収したりする。
- ウ. 家計から国民年金や健康保険料を預かり、国庫に納付したり、その払い出しを行う。

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. マネーサプライ
- イ. コールレート
- ウ. マイクロファイナンス

問4. 下線部(d)はどのようなものか、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 日本銀行が円売りドル買いを行い為替レートを円安ドル高にすることで、輸出産業を発展させて、市中に流通する資金を増加させようとした政策。
- イ. 日本銀行が銀行に貸し出しを行う際の金利を下げることで、日本銀行からの貸し出しを増やし、市中に流通する資金を増加させようとした政策。
- ウ. 日本銀行が銀行から国債や手形を買い取ることで、日本銀行にある銀行の当座預金残高を増やし、市中に流通する資金を増加させようとした政策。

㉑ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国は世界の国々と関わりをもつなかで成り立っている。例えば、原材料や食料などを海外から輸入したり、それらに付加価値をつけて輸出している。

さて、右の表は財務省が発表した2008年のわが国における(a)国際収支の状況である。国際収支とは、海外との取引における受け取りと支払いの差額をまとめたものであり、大きく経常収支と資本収支からなる。

2008年のわが国の経常収支は1兆2,200億円の黒字となった。経常収支は、商品代金の収支を示す貿易収支、サービス料金の収支を示すサービス収支、賃金や利子などの受け取りと支払いの差額である㉑、無償資金援助や国際機関への拠出などの経常移転収支の総額で示されている。

この経常収支の黒字額が減少しているという。その構成要素である(b)貿易収支が1980年以来28年ぶりの低水準となったことが大きな要因だといわれている。

2008年国際収支状況 (単位：百億円)

経常収支	122
貿易・サービス収支	-10
貿易収支	11
輸出	677
輸入	666
サービス収支	-21
㉑	146
経常移転収支	-14
資本収支	㉒
投資収支	-167
その他資本収支	-5
外貨準備増減	-25
誤差脱漏	75

(出所：「財務省統計」より作成)

問1. 下線部(a)は企業の財務諸表に例えると何にあたるか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 株主資本等変動計算書 イ. 損益計算書 ウ. 貸借対照表

問2. 文中および表中の㉑にあてはまるものは何か、正しい用語を記入しなさい。

問3. 下線部(b)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 世界的な消費低迷により、特にアメリカへの輸出が減少したため。
イ. 急激な円高が進行し、アメリカからの輸入が増加したため。
ウ. アジア向けの輸出が増加したが、それ以上に輸入が増加したため。

問4. 表中の㉒に入る金額を計算しなさい。ただし、マイナスの場合には、金額の前に「-」をつけなさい。

10 次の文章を読み、問いに答えなさい。

中国の総合家電メーカーA社は、人件費の低さと従業員の勤勉性を売りに低価格で高品質な製品を生産・販売してきた。2008年にアメリカの経済誌が世界で最も信頼できる企業200を発表したが、そのなかの上位にもランクインしている。わが国においても家電量販店には、A社の製品が数多くみられる。

そんなA社は、ハイテク分野において中国政府が(a)意図的に他国に対して優位な状況をつくり出そうとする政策の影響もあり、成長を続けてきた。1997年に起きた(b)アジア通貨危機の影響でアジア諸国の経済が振るわないなかにおいても、A社を代表とした新進気鋭の企業の躍進により、世界における中国の貿易シェアはさらに高まったとされている。

しかし、2001年に中国が(c)WTOに加盟したことにより、世界的な企業との平等な競争を強いられるようになった。それでもA社は低価格かつ高品質の製品を提供し続け、顧客のニーズを的確につかみ市場シェアを高めることに成功した。

このA社のように、工業製品を生産する世界的な企業が中国に登場してきている。農作物や原料の豊富さを背景に、わが国と(d)垂直貿易の構造を築いてきた中国に変化が起きているといえる。

問1. 下線部(a)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 国際流通政策 イ. 戦略的通商政策 ウ. 国際製品政策

問2. 下線部(b)が起きたきっかけは何か、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. タイのパーツはドルと連動して安定していたが、巨額の資金が流入したこと
イ. タイのパーツが大量に買われ価値が高騰し、巨額の資金が流入したこと
ウ. タイのパーツが大量に売られ価値が暴落し、巨額の資金が流出したこと

問3. 下線部(c)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 戦後のヨーロッパの復興を目的とした国際機関
イ. 一次産品の輸出から得られる所得の拡大に取り組んできた国際会議
ウ. 貿易についてのルールを扱い自由貿易を奨励する国際機関

問4. 下線部(d)の内容として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 一方の国が資源・原材料などの一次産品を輸出し、他方の国が、それに付加価値をつけた工業製品を輸出すること。
イ. 一方の国が資源・原材料などの一次産品を輸出し、他方の国が、同じように資源・原材料などの一次産品を輸出すること。
ウ. 一方の国がある分野の工業製品を輸出し、他方の国が、それとは違った分野の工業製品を輸出すること。

11 次の文章を読み、問いに答えなさい。

貿易が行われる仕組みはさまざまな理論から説明されるが、その一つとして(a)比較生産費説がある。それでは、比較生産費説とはどのようなものか、みてみよう。

例えば、A国では、小麦1 t (トン)の生産に労働者10人が必要で、B国では30人必要とする。また、自動車1台を生産するのにA国では20人必要で、B国では30人必要とする。ここでA国の国内では小麦2 tと自動車1台を交換できるが、貿易が行われB国に小麦1 tを輸出すれば、自動車1台を手にするすることができる。またB国の国内では、小麦1 tと自動車1台を交換できるが、A国に自動車1台を輸出すれば、小麦 \square tを手にするすることができる。

A国、B国で、有利に生産できるものと、そうでないものがあるのは、両国でそれぞれの財の相対的な生産費に違いがあるからである。このように貿易が行われる仕組みを各国間の労働生産性の違いに求めたものが、比較生産費説である。このことを言い換えれば、(b)各国が自国に比較優位のある商品の生産に特化し、貿易を通じて互いに利益を得ているといえよう。

2 2か国における生産費と国内における交換比率

	財1単位の生産に必要な生産費		国内における小麦と自動車の交換比率 (小麦:自動車)
	小麦1 t	自動車1台	
A国	10人	20人	2:1
B国	30人	30人	1:1

問1. 下線部(a)を初めて唱えた経済学者として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. アダム・スミス(Adam Smith)
- イ. カール・ハインリッヒ・マルクス(Karl Heinrich Marx)
- ウ. デヴィッド・リカード(David Ricardo)

問2. 文中の \square に入る数字は何か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 1 イ. 2 ウ. 3

問3. 下線部(b)を何というか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 国際分業 イ. 国際標準 ウ. 国際協力

12 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国の自動車会社A社が、アメリカ政府の政策の行方に関心をもっている。A社は、(a)複数の国にまたがって生産・販売活動を行い、一元的な指令のもとに活動してきた。そんなA社の売り上げの内訳をみると、アメリカ向けの割合が大きい。アメリカでは2009年1月、バラク・オバマ氏が新しく大統領に就任しさまざまな政策を実施しているが、A社はその行方を注目している。

1980年代に、(b)アメリカとの間で自動車の輸出をめぐり貿易摩擦が激しくなったが、現在はこのような問題は発生しないとみている。なぜならば、A社をはじめとした海外に進出するわが国の自動車メーカーは、生産の拠点を海外各地に設け、現地の人々の生活と密接に関わっているために、アメリカとしても単純に切り離すことができないからである。さらに(c)A社は、アメリカやアジアなどの生産拠点から、第三国やわが国への輸出もしており、活動に広がりを見せている。

自らの活動を広げながらも、販売面に関連してA社は、オバマ大統領が不況によって弱ったアメリカ企業の建て直しに乗り出していることに関心を寄せている。特に(d)アメリカの主要自動車メーカーに対する政策に注目している。

海外へ積極的に進出する企業が多い日本にとって、その国の政策は重要な意味をもっている。

問1. 下線部(a)のような企業を何というか、漢字3文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問2. 下線部(b)に対してA社はどのような行動をとったか、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. アメリカにおける雇用創出の観点から現地生産に乗り出した。
- イ. 温室効果ガスの排出が少ない自動車の開発に乗り出した。
- ウ. 日本政府にアメリカからの農産物の輸入を増やすように働きかけた。

問3. 下線部(c)の段階を何と呼ぶか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 輸出マーケティング
- イ. 海外マーケティング
- ウ. グローバル・マーケティング

問4. 下線部(d)の内容として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 市場原理にのっとり公的資金を注入せず、倒産・解散させた。
- イ. 市場を安定させるために公的資金を注入するとともに、リストラを実行した。
- ウ. 日本企業に支援を求め、日系の企業として再出発させた。

13 次の文章を読み、問いに答えなさい。

財政が悪化しているアイスランド政府が、IMF(国際通貨基金)に資金の支援を要請している。IMFとは、1944年にアメリカのブレトンウッズで開催された会議において設立された国際機関であり、(a)当初は国際通貨体制の維持と国際経済秩序の安定を目的としていた。

しかし、この体制には流動性のジレンマと呼ばれる矛盾があった。それは、国際取引の拡大はドルの海外流出を意味し、アメリカの収支の赤字をまねくことになり、国際通貨としての信認が低下してしまったことである。それに対応するために、1969年にIMFは、(b)加盟国が国際収支不均衡となった場合に、外貨を豊富に保有している加盟国から、外貨の融通を受けることができる権利を創設して国際通貨体制の維持に努めた。しかし、ドルの信認は回復せず、1971年の(c)ニクソンショックにより、IMF体制は事実上崩壊し、国際通貨体制が大きく変わるようになった。

現在では、アイスランド政府の支援の要請にみられるように、財政が悪化した債務国への援助のための融資へと、役割を変化させてきた。その役割は、債務国の支援に加え、途上国への資金援助も行い、経済発展を支える機関としての性格を強めている。

問1. 下線部(a)は具体的にはどのようなことか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 金1オンスを35ドルとする公定レートで各国通貨の交換比率を定めて、為替相場の安定を図ること。
- イ. 1ドルを308円とした公定レートをもとに各国通貨の交換比率を定めて、為替相場の安定を図ること。
- ウ. ドルと各国通貨の交換比率を外国為替市場の需給関係にゆだね、市場の原理により為替相場の安定を図ること。

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. GDR(一般引出権) イ. SDR(特別引出権) ウ. IPR(知的財産権)

問3. 下線部(c)の内容として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 金とドルの交換を停止することを宣言した。
- イ. 為替市場に各国政府が介入することを容認した。
- ウ. 変動相場制から固定相場制へと政策を変更した。

14 次の文章を読み、問いに答えなさい。

1990年代後半から世界経済は、地球規模で拡大している。いわゆる、経済のグローバル化である。グローバル化が進む一方で、その利益を積極的に受けるために国家間だけの交渉でルールを統一する動きも加速している。この動きは、グローバル化に対して、地域経済統合といわれ、一定地域内における自国経済の発展を図ろうとするものである。

わが国は、グローバル化の流れに反するとしてこうした地域経済統合に参加してこなかったが、近年アジア諸国との関係が緊密になってきたこともあり、(a)ASEAN諸国との間に(b)EPAを結んでいる。ASEAN諸国は少なくとも5億人以上の人口を有し、その影響力は年々強まってきている。わが国、中国、韓国などもその枠組みに参加し、協力体制を築いている。これは、アジア地域で各国が協力体制を築くことで、世界的な地位を占めようという(c)東アジア共同体構想が高まってきたこととも関係しているといわれる。

地域経済統合の動きはさらに加速し、2009年8月にはASEANとインドの間にも協定が結ばれている。今後もこのような動きが出てくることが予想される。

問1. 下線部(a)の内容は何か、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. アメリカ・カナダ・メキシコの3か国によってできた自由貿易協定
- イ. マーストリヒト条約の理念に基づいて作られた欧州連合
- ウ. 東南アジア各国の地域的協力を目的とした組織

問2. 下線部(b)の内容は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 財やサービスの貿易自由化に限らず、人の移動や投資などでの連携も含んだ協定
- イ. 財やサービスに限定した貿易自由化を推進する協定
- ウ. 財やサービスの貿易自由化に限らず、域外への高率共通関税の実施を盛り込んだ協定

問3. 下線部(c)が構築された場合、考えられるわが国の利点は何か、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 所得の格差が少ないので、他国への援助や補助をしなくても貿易ができる。
- イ. 政治体制や宗教が同一であるので、協調的な活動ができる。
- ウ. 巨大な需要を見込めるので、貿易量を増やすことができる。

国際ビジネス解答用紙

得点

	問1	問2	問3	問4
1				

	問1	問2	問3	問4
2				

	問1	問2	問3	問4
3				

	問1					問2
4						

	問1	問2		問3	問4
5			国民所得		

	問1	問2				問3
6						

	問1	問2	問3	問4
7				

	問1			問2	問3	問4
8						

	問1	問2	問3	問4
9				百億円

	問1	問2	問3	問4
10				

	問1	問2	問3
11			

	問1	問2	問3	問4
12		企業		

	問1	問2	問3
13			

	問1	問2	問3
14			

受験場校		受験番号	
------	--	------	--

総得点	
-----	--

国際ビジネス模範解答

(各2点)



() 内は別解である。

得点

	問1	問2	問3	問4
1	ウ	イ	ウ	イ

	問1	問2	問3	問4
2	ア	イ	ウ	イ

16

	問1	問2	問3	問4
3	ア	ウ	イ	ア

	問1						問2	
4	モ	ラ	ル	ハ	ザ	ー	ド	イ

12

	問1	問2		問3	問4	
5	ウ	分	配	国民所得	イ	ア

8

	問1	問2					問3			
6	ウ	イ	ン	フ	レ	ー	シ	ョ	ン	ア

6

	問1	問2	問3	問4
7	イ	ウ	ウ	ア

	問1			問2	問3	問4	
8	信	用	創	造	イ	ア	ウ
	(預	金	創	造)			

16

	問1	問2	問3	問4
9	イ	所得収支	ア	-172 百億円

	問1	問2	問3	問4
10	イ	ウ	ウ	ア

16

	問1	問2	問3
11	ウ	イ	ア

	問1	問2	問3	問4	
12	多国籍	企業	ア	ウ	イ

14

	問1	問2	問3
13	ア	イ	ア

	問1	問2	問3
14	ウ	ア	ウ

12

総得点	100
-----	-----